

基本目標2 湯河原町への新しいひとの流れをつくる

《基本的方向》

①移住促進のための居住環境等の整備

移住・定住者のための経済的支援の充実とPRの充実を図り、湯河原町への転入を希望する人たちに有効な情報を提供し、転入者の増加を図ります。

②湯河原の魅力を全国に発信

若者向けにはSNS、シニア世代にはチラシなど、年代に合わせたPR方法により、海、山、温泉、歴史、四季の彩りなどの魅力いっぱいの湯河原町の情報をタイムリーに発信し、観光客や定住者の増加につなげます。

数値目標



	実績 平成26年度 (2014年度)	実績 平成27年度 (2015年度)	実績 平成28年度 (2016年度)	実績 平成29年度 (2017年度)	目標 平成31年度 (2019年度)
65歳未満転入者の増加	809人	695人	766人	824人	900人
移住促進事業への参加者数	0人	約30人	約100人	約100人	100人
町ホームページアクセス件数 (年間)	約34万件	約33万件	約28万件	約35万件	約37万件

具体的な事業とKPI（重要業績評価指標）

1) 移住・定住者への補助事業

地元の金融機関と提携し住宅購入やリフォームローンの金利の優遇、引っ越し費用を割引などの移住者の経済的負担の軽減や、Uターン就職や奨学金の創設、転入者への家賃補助制度の創設などを行う。

■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
制度を利用した 定住者数	—	—	—	—	70人

【今後の検討事項等】

- ・空き家対策とともに包括的に検討し、転入者やUターン就職者への優遇制度を検討

2) 湯河原町への移住PR事業

移住説明会、空き家を活用したトライアル・ステイ（移住促進のための居住体験）のほか、温泉入浴、海（サーフィン・釣り・漁業体験）や山（ハイキング）などの自然、農地（農業体験）などの地域資源を活用したプランや各種イベントを通して、湯河原町の魅力・自然・産業・暮らし（生活）をPRする。

■ KPI（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
65歳未満の転入者数	809人	695人	766人	824人	800人

【実施事項】

○平成27年度

- ・移住プロモーションビデオ作成
- ・テレビ神奈川にて移住PR
- ・テレビ神奈川、テレビ埼玉、群馬テレビ、千葉テレビにて移住のCM放送
- ・東京で移住説明会を実施

○平成28年度

- ・東京で移住説明会を実施
- ・幕山ハイキングと婚活イベントを組み合わせた「梅コン」を実施

○平成29年度

- ・東京で移住説明会を実施
- ・さつきの郷開催中に婚活イベント「さつきコン」を実施
- ・梅の宴開催中に婚活イベント「梅コン」を実施

【今後の検討事項等】

- ・トライアル・ステイの実施に向けた検討
- ・移住経験者の協力体制を構築

3) 空き家利活用に向けた専門業者との連携事業

湯河原町内の空き家・空き地を把握、不動産業者と連携し住居・店舗等として有効利用できるように情報を発信する。

新しく空き家・空き地が利用されることで定住者や湯河原町内で起業する人等を増加させる。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
ホームページアクセス件数(月平均件数)	—	—	251件	1,529件	500件

【実施事項】

○平成28年度

- ・広域的な検討の場として「県西空き家バンク連絡会」を設置
- ・神奈川県宅建協会小田原支部と協同し、空き家ホームページを立ち上げ(平成29年2月開設)
- ・町内の空き家対策として「湯河原町空き家対策推進協議会」を設置

○平成29年度

- ・空き家ホームページ「かながわ県西空き家バンク」による空き家情報の公開
- ・町内の空き家調査及び空き家所有者への意向調査を実施

【今後の検討事項等】

- ・空き家対策推進計画を策定予定
- ・空き家調査により判明した空き家の活用を検討

4) 休耕地と空き家を組み合わせた事業

実施中のふれあい農園とともに、本町でクラインガルテン※を創設すれば、首都圏から近いという地の利を生かし、会社を定年した富裕層夫婦などが湯河原町に流入してくることが考えられる。

これら一定の財産・資産を所有し、かつ知的水準の高いアクティブな富裕層をボランティアやまちづくりに参画させていく。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
クラインガルテンを目的とした定住世帯数	—	—	—	—	10世帯

※クラインガルテンは、ドイツで盛んな200年の歴史をもつ農地の賃借制度のことで、日本語に訳すると「小さな庭」で、「市民農園」もしくは「滞在型市民農園」とも言われ、一区画の平均面積は100坪程でラウベと呼ばれる家屋があり、そこで家庭菜園やガーデニングが行われている。別荘、セカンドハウス感覚で借りる人やグループで借りるなど、プチ田舎暮らし・スロースライフをしてみたい人に最適であるとされている。

【実施事項】

○平成28年度

- ・農業振興区域の除外区域に鍛冶屋農免道路沿線の一部を設定し、県と調整

○平成29年度

- ・農業振興地域の見直しを実施
- ・「かながわ県西空き家バンク」による空き家情報の公開
- ・東京で移住説明会を実施

【今後の検討事項等】

- ・農地所有者の高齢化、後継者不足に伴い、園地の荒廃化が進んでいるため、園地の再耕作に伴う費用や地権者、及び空き家所有者の意向確認が必要と同時に、どのエリアを対象にするか絞りこみが必要
- ・移住説明会では畑付き物件の相談もあるため、相談者へより有益な情報を提供できるよう連携強化が必要

5) 小田急線ロマンスカーの乗り入れ誘致事業

ロマンスカーの乗り入れを誘致することにより、観光客の増を見込む。

また、平日朝と夜の運行を行ってもらうことにより、都内へ通勤・通学が便利になる事をアピールし湯河原への移住・転入増加につなげる。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
ロマンスカーによる観光客数	—	—	—	—	土日祝1日3本×300人≒10万人

【今後の検討事項等】

- ・神奈川県鉄道輸送力増強促進会議への要望提出を検討

6) シニア世代の移住受入促進事業（他の事業へ統合）

~~定年を機に地方への移住を希望する活動的なシニア（60歳以上）に対し、温泉、海（サーフィン・釣り）や山（ハイキング）などの自然、農地（農業体験）などの地域資源の活用プランや空家の斡旋など移住計画を提案し、都市から地方への定住を促進する。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
60歳以上の転入者数	286人	310人	20人増

※基本目標Ⅱ-2「湯河原町への移住PR事業」へ統合

7) Uターン就職助成金（他の事業へ統合）

湯河原町内の小学校・中学校を卒業した16歳から30歳までを対象とし、Uターン就職（一定期間の勤務）や一定期間の居住をした場合に、本人や企業に助成金を交付し、定住促進と郷土愛のある人材育成を図る。

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
20代の転出（社会動態減少）割合の低下	28.6%	—	23.0%

※基本目標Ⅱ-1「移住・定住者への補助事業」へ統合

8) ~~転入者への家賃補助制度の創設（他の事業へ統合）~~

~~町内で空き家となっている住宅やアパート等を活用し、町内に住民登録をして転入後一定年数以上居住する方を対象として家賃補助を行う。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
補助制度利用世帯件数	—	—	20件

※基本目標Ⅱ-1「移住・定住者への補助事業」へ統合

9) ~~空き家物件のリユース事業（他の事業へ統合）~~

~~空き家になっている、休業・廃業の旅館、民宿の所有者に交渉し、物件を安価にてリース、譲渡して頂き、町主体で新規事業主を募集する。~~

~~また、空き家になっている民家も、不動産屋と連携し、町ホームページで募集をする。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成26年度(2014年度)	実績値 平成27年度(2015年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
新規雇用者数	—	—	20人

【実施事項】

○平成27年度

- ・万葉荘（温泉旅館）を県から借り上げ、プロポーザル方式で募集・選定した事業者により営業

○平成28年度

- ・万葉荘（温泉旅館）を県から借り上げ、プロポーザル方式で募集・選定した事業者により営業
- ・万葉荘（温泉旅館）を県から買い上げ、町施設として営業を検討
- ・神奈川県宅建協会小田原支部と協同し、空き家ホームページを立ち上げ

※基本目標Ⅱ-3「空き家利活用に向けた専門業者との連携事業」へ統合

10) 創業支援セミナーの開催事業

商工会などと連携し、湯河原での創業を目指す方に対し、創業に必要な基礎知識などを習得するためのセミナーを開催する。

■ K P I (重要業績評価指標)

事業効果の指標	実績値 平成26年度 (2014年度)	実績値 平成27年度 (2015年度)	実績値 平成28年度 (2016年度)	実績値 平成29年度 (2017年度)	目標値 平成31年度 (2019年度)
セミナー参加者数	—	—	23人	16人	50人

【実施事項】

- 平成28年度
 - ・ 創業者支援セミナーを4回開催
- 平成29年度
 - ・ 創業支援セミナーを3回開催

【今後の検討事項等】

- ・ 創業者支援セミナーを開催予定だが参加人数が少ないためPR等の検討が必要
- ・ どれくらいの方が創業を考えているか未知数だが継続することで創業支援効果を期待
- ・ 産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の策定、認定を受ける必要がある

11) ~~まちの賑わいを創出するイベントスペースの拠点整備事業（新規）（削除）~~

~~住民だけでなく、町外からも人を呼び込むことのできる大きなイベントが開催できるエリアを整備し、町内への人の流れをつくり、交流人口を増やすことにより、まちの賑わいを創出し、地元商店街や地場産業等の活性化を図る。~~

■ K P I（重要業績評価指標）

事業効果の指標	実績値 平成28年度(2016年度)	目標値 平成31年度(2019年度)
直接経済効果	—	13,000千円

※イベントスペースとしての活用を検討し、地方創生拠点整備交付金へ申請したが不採択となり一般財源での整備としたため、削除